

2030 年に向けた EU の気候変動・エネルギー政策に関するグリーンペーパーへの反応*

工藤 拓毅

研究理事、地球環境ユニット担任補佐兼グリーンエネルギー認証センター副センター長

本年 3 月から 7 月にかけてパブリックコメントにかけられていた EU の「2030 年に向けたエネルギー・気候変動政策に関するグリーンペーパー」に寄せられた意見の内容が、9 月初旬に公表された。このグリーンペーパーは、国連気候変動枠組条約での 2020 年以降における新たな枠組み合意時期を意識し、2015 年の政策目標策定を目途として作成された、今後の議論の叩き台となるものである。そのため、各加盟国や産業界等がより長期的な政策目標のあり方に関して現時点でどう考えているかの把握や、政策目標の最終形、すなわち今後の国際交渉における EU の交渉ポジションを占う点で有効な情報である。

このグリーンペーパーでは、①温室効果ガス排出目標・再生可能エネルギー導入目標・省エネルギー目標の 3 つの目標を同時に構築すべきか否か、そして②温室効果ガス排出目標水準、の 2 点が重要な論点として挙げられる。既存の 2020 年に向けた EU の気候変動・エネルギー政策目標は、いわゆる 20/20/20 という各政策目標値が同一時期に設定されたものであるが、コメントを寄せた 14 の加盟国のうちデンマークのみが同様の取組を構築すべきとしている。英国とチェコは、温室効果ガス排出量目標のみで十分と主張し、フランスは再生可能エネルギー目標の設定は状況を精査して時期をずらし判断すべきとするなど、殆どの加盟国は現在の政策目標設定方式に否定的な姿勢を示している。これは、各政策目標が整合的に達成しうる施策構築・運営の難しさや、再生可能エネルギー大幅導入によるエネルギー価格上昇への対応の必要性といった現状の課題認識から、3 分野に関して政策目標設定を行うという現行の取組に対する疑義が示されていると言えよう。

一方、2030 年における温室効果ガス排出量目標水準については、グリーンペーパーでは、いわゆる 2°C 目標を達成するために必要な 2050 年 80~95%削減を実現するために 40%の削減が必要であると提起している。これに対してデンマークやフランス、英国、そしてスペインの 4 カ国がこの 40%目標を支持しているが、他の加盟国は、現状より目標を強化することは支持するものの、国際交渉結果に準じるべき、もしくは影響評価を踏まえて決定すべきとして具体的数字への言及を避けている。特に、本年 11 月の COP19 開催国であるポーランドは、国際交渉結果を待って決定すべきであり、2015 年以前での政策目標決定はすべきではないという考えを示すなど、現時点で加盟国間の足並みは揃っていない。そのため、こうした状況が当面の国際交渉にどう影響を与えるのか、留意する必要がある。EU 内の重要なプレーヤーであるドイツは環境庁がコメントを提出し、正式な国のポジションではないとした上で、2020 年目標を更に強化して、低迷する炭素市場の活性化と EU 以外の国々に対する影響力を示すべきとし、2030 年目標には言及していない。これは、議会

*本稿は、2013 年 10 月 2 日付け電気新聞「グローバル アイ」欄に掲載されたものを、転載許可を得て掲載しました

総選挙をこの 9 月に控えていた政治的姿勢とも受け取れるが、メルケル政権の続投により、今後はこれまで同様に EU としての積極的な取組を働きかけてくる可能性が高いと思われる。しかし、EUETS の炭素価格低迷をもたらしている欧州経済の状況や、再生可能エネルギー政策の再構築など EU が直面している諸課題が、加盟各国がそれぞれの状況に対処するための現実的な政策判断を促し、EU の統一的な制度の構築をスムーズに進めることを難しくするのではないだろうか。そのため、EU が目指す 2015 年までの政策構築には、今後多くの紆余曲折が見込まれる。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp